

平成 27 年 12 月 9 日

物流連、平成 27 年度第 5 回「海外物流戦略ワーキングチーム」を開催

(一社) 日本物流団体連合会 (会長: 工藤泰三) は、平成 27 年 12 月 8 日 (火)、「海外物流戦略ワーキングチーム」の会議を千代田区霞が関の尚友会館で開催した。

本ワーキングチームは、国際業務委員会 (委員長: 丸山英聡 日本郵船(株)取締役常務経営委員) の傘下に設けられ、海外に展開する物流事業者が直面する課題で、一企業では解決できない課題への取り組みを検討するために、アジア展開や戦略の実務に携わる会員企業関係者と、国土交通省関係者により構成されている。三年前の発足当初より、定期的に会議を開催して課題検討や情報共有を重ねており、今年度は既に 5 回目の開催となった。

今回の会議は、日本政府とマレーシア政府との物流政策対話が、来年 1 月下旬に実施される予定があることを念頭に置いて開催され、国土交通省からは勝山国際物流課長および幹部が出席した。

会議では、最初に国土交通省の勝山国際物流課長から、10 月に開催されたカンボジア・ラオスとの物流政策対話の結果について概要報告があり、続いて茶谷課長補佐より、11 月に開催された日露運輸作業部会の結果や、日中韓サプライチェーン連結性向上のための調査に関する説明、および次回の日中韓大臣会合に係る説明があった。次に 11 月にワーキングチームのメンバー 4 名で実施したカンボジア・ラオス物流実態調査の結果概要報告がなされ、その後、マレーシアの現地進出企業が経験している課題について各企業から集めた事前アンケートの集約結果に基づき議論を行った。具体的には、プミプトラ政策による外国人雇用規制に係る課題、各種ライセンスの取得に係る課題、越境物流に関する課題、通関に係る課題 (指定通関制度含む) 等が挙げられた。勝山課長からは、マレーシアでの物流政策対話は今回が初めてであり、アンケート結果で挙がっていたライセンスに係る課題やクロスボーダーに係る課題等に問題意識を持ちつつ、政策対話に臨みたいとのコメントがあった。これらの課題は、相手国政府の事情もあり、具体的な改善には時間を要すると考えられるものの、本会議における事前情報伝達は官民が情報や問題意識を共有する面で意義があったと考えられる。

来年以降も、本ワーキングチームは物流企業の海外進出に係る課題について、官民連携で意見交換、情報交換の活動を継続することにしており、適宜、現地情報や実務に詳しい会員企業や外部専門家の参加を得ることとし、次回は、来年 2 月頃の開催を予定している。

以上

事務局 永尾

会議全景



説明する勝山国際物流課長

